

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和3年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 394,126		
			205,930		
		1土地売却収益	109,803		
		2営業雑収益	96,127		
		2営業外収益		188,196	
			1受取利息	20	
			2他会計補助金	157,000	
			3長期前受金戻入	4,558	
			4雑収益	26,618	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 183,802	
			179,703	
		1土地売却原価	103,872	
		2一般管理費	75,831	

				給料 14,165 手当 8,886 賞与引当金繰入額 2,569 退職給付費 1,655 法定福利費 4,784 消耗品費 981 修繕費 160 土地維持管理費 10,999 賃借料 156 報償費 660 損害保険料 82 委託料 9,093 研修費 88 交付金 13,864 通信運搬費 72 旅費 400 負担金 2,462 雑費 197 減価償却費 4,558
	2営業外費用		4,089	
		1支払利息	4,079	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債		千円 1,157,000	
		1企業債	1,157,000	
			1,157,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 1,479,230	
			32,230	
		1内 陸 土 地 造 成 費	27,830	工事費 27,830
		2臨 海 土 地 造 成 費	4,400	工事費 4,400
	2企 業 債 償 還 金		1,447,000	
		1企 業 債 償 還 金	1,447,000	

令和3年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	210,324
減価償却費	4,558
土地売却原価	103,872
退職給付引当金の増加	1,655
賞与引当金の減少	△6
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	4,079
土地造成資産の増加	<u>△32,230</u>
小計	287,674
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	<u>△4,079</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,615
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,157,000
企業債の償還による支出	<u>△1,447,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,000
資金増減額	△6,385
資金期首残高	<u>212,136</u>
資金期末残高	205,751

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	31	39	70	24	94	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	31	39	70	24	94	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	834	783	648	356	1	2	957
	前 年 度	696	779	648	356	1	2	905

	比較	138	4	—	—	—	—	52
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 2,478	千円 1,832	千円 7	千円 28	千円 2,569	千円 1,655
	前年度	660	2,512	1,812	7	28	2,575	1,790
	比較	—	△34	20	—	—	△6	△135

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 14,165	千円 12,810	千円 26,975	千円 4,784	千円 31,759	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 3	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
前年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 3	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
比較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	31	39	70	24	94	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 —	31	39	70	24	94	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 834	千円 783	千円 648	千円 356	千円 1	千円 2	千円 957
	前 年 度	696	779	648	356	1	2	905
	比 較	138	4	—	—	—	—	52
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 2,478	千円 1,832	千円 7	千円 28	千円 2,569	千円 1,655
	前 年 度	660	2,512	1,812	7	28	2,575	1,790
	比 較	—	△34	20	—	—	△6	△135

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 31	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1% 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	32	平均昇給率 0.22%
		3 その他の増減分	△1	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 1人 3人 前年度 3人 1人 3人 増 減 1人 1人 1人

職員手当	39	1 制度改正に伴う増減分	△50	○期末手当	△50	年間支給割合	2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	89				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,967
	平均給与月額 (円)	420,915
	平均年齢 (歳)	47.7
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	347,233
	平均給与月額 (円)	415,245
	平均年齢 (歳)	46.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金
(新 規) 1 令 和 3 年 度 財 務 会 計 シ ス テ ム 更 新	千円 4,857	—	千円 —	1 年	千円 4,857	千円 4,857

令和3年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△54,689

有 形 固 定 資 産 合 計

132,854

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

132,929

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,617,114

(2) 未 成 土 地

31,091

土 地 造 成 合 計

2,648,205

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

205,751

(2) 未 収 金

2,468

流 動 資 産 合 計

208,219

資 産 合 計

2,989,353

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,416,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		38,313	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,088,645
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		686	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,569	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,111</u>	
流 動 負 債 合 計			12,377
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△54,689</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>132,854</u>
負 債 合 計			<u><u>5,233,876</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,645,577</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,645,577</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,553,794</u>
資 本 合 計			<u>△2,244,523</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,989,353</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和2年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	91,729		
(2) 営業雑収益	103,454	195,183	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	81,709		
(2) 一般管理費	71,402		
(3) その他営業費用	77,228	230,339	
営業損失			35,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	24,145	185,903	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,851		
(2) 雑損失	1	4,852	181,051
経常利益			145,895
5 特別損失			
(1) その他特別損失	96,995	96,995	96,995
当年度純利益			48,900
前年度繰越欠損金			12,904,801

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

12,855,901

令和2年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△50,131

有 形 固 定 資 産 合 計

137,412

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

137,487

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,688,756

(2) 未 成 土 地

31,091

土 地 造 成 合 計

2,719,847

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

212,136

(2) 未 収 金

2,468

流 動 資 産 合 計

214,604

資 産 合 計

3,071,938

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,706,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		36,658	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,376,990
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		686	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,575	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,111</u>	
流 動 負 債 合 計			12,383
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△50,131</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>137,412</u>
負 債 合 計			<u><u>5,526,785</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,855,901

利 益 剰 余 金 合 計

△12,855,901

剰 余 金 合 計

△9,764,118

資 本 合 計

△2,454,847

負 債 資 本 合 計

3,071,938